営繕工事等における情報共有システムの利用に関する要領

(目的)

第1条 この要領は愛媛県総務部（財産活用推進課に限る。以下同じ。）が発注する工事及び業務において、受注者と発注者との間で行う情報交換の手段として、情報共有システムを利用するにあたり、必要な事項を定めるものとする。

(用語の定義)

第2条 この要領において、使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

1) 情報共有システム

情報通信技術を駆使し、受注者と発注者の双方がインターネットを經由して共通のクラウドサーバに接続することにより情報の交換・共有することができるASP方式（※1）のグループウェアをいう。

（※1）ASP (Application Service Provider)方式

サーバ、ソフトウェア等をユーザーが自己保有せず、サービス事業者（ASP事業者）が提供するクラウドサーバやソフトウェア機能を利用するオンラインサービスの方式。

2) 受注者

発注者と各種情報を相互に交換する立場にある次の者をいう。

- ・工事：工事請負業者の代表者、現場代理人及び主任（監理）技術者
- ・業務：業務委託業者の代表者、管理技術者及び主任技術者

3) 発注者

受注者と各種情報を相互に交換する立場にある監督員をいう。

4) 工事帳票

公共建築工事標準仕様書（国土交通省大臣官房官庁営繕部監修）で定義する「書面」及び契約書に定められた書類をいい、具体的には、「指示」、「承諾」、「協議」、「提出」、「提示」、「報告」、「通知」の行為（以下、「協議等」という。）に必要な様式及びその添付資料等をいう。

5) 業務帳票

地質・土質調査、設計業務等共通仕様書（案）で定義する「書面」及び契約書に定められた書類をいい、協議等の行為に必要な様式及びその添付資料等をいう。

(情報共有システムの利用対象)

第3条 総務部が発注する原則全ての工事及び業務を情報共有システムの利用対象とする。

2 発注者は、前項により情報共有システムの利用対象とした場合は、特記仕様書（工事は別紙1、業務は別紙2）を添付することにより、情報共有システムを利用できる工事又は業務であることを明示する。

(実施協議)

第4条 受注者は、情報共有システムの利用を希望する場合は、工事打合簿又は業務打合せ簿により、発注者と協議しなければならない。

2 前項の協議において、受注者は、利用しようとする情報共有システムの種類、利用する機能、取り交わしを希望する工事帳票又は業務帳票（以下、「帳票等」という。）について監督員と協議のうえ、「工事着手時確認シート」又は「委託業務着手時確認シート」を提出することとする。

3 特記仕様書により対象工事又は対象業務である旨を明示していない工事及び業務であって、受

注者と発注者の協議により情報共有システム利用の対象工事及び業務とする場合は、「指示、承諾又は協議書」等により受注者に通知のうえ、変更契約時に特記仕様書（工事は別紙1、業務は別紙2）を添付するものとする。

（利用するシステム）

第5条 利用する情報共有システムは、次の各号に掲げる要件を満たすこと。

- 1) 工事では国土交通省が定める最新の「工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件」、業務では「業務履行中における受発注者間の情報共有システム機能要件」を満たすものを基本とする。なお、利用するシステムの決定については、国土交通省HPに公表されている「情報共有システム提供者機能要件対応状況一覧表」を参考に受発注者協議により決定する。
- 2) 発注者のクライアント（OS:Windows、ブラウザ:Microsoft Edgeを標準とする）において利用可能であること。
- 3) システムの利用にあたり、特別な補助プログラム等が必要ないこと。
- 4) システムの円滑な運用のため、ASP事業者が受発注者に対し、適切な導入・運用支援を行う体制を整えていること。
- 5) 他の公共団体における利用実績を1年以上有すること。

（システム利用に係る経費等）

第6条 情報共有システム利用に係るASP事業者との利用手続、契約及び利用料等の支払いは、受注者が行うものとする。

- 2) 前項の情報共有システムの利用に要する費用（登録料及び利用料）は、工事では共通仮設費（積上げ）に、業務（地質調査積算基準に基づく業務を除く）では特別経費に計上し、発注者と受注者が協議のうえ請負代金額を変更する。

ただし、地質調査積算基準に基づき算定された地質・土質調査業務は業務管理費に含まれているため請負代金額の変更の対象とならない。

（実施方法等）

第7条 情報共有システムで利用する機能及び対象とする書類等については、第4条（実施協議）により決定するものとするが、次の各号に留意すること。

1) 利用する機能

情報共有システムの主な機能のうち、工事では①工事基本情報管理機能、②発議書類作成機能、③ワークフロー機能、④書類管理機能、⑤工事書類等入出力・保管支援機能の利用は、必須とする。また、その他の機能（掲示板機能、スケジュール管理機能等）の利用は任意とする。

2) システム利用者

受注者における利用者は、工事では現場代理人、主任（監理）技術者等、業務では管理技術者、照査技術者及び担当技術者等、発注者における利用者は、担当係長、監督員（主、補）等を基本とし、事前協議において決定することとする。また、利用者は上記によらず適宜変更できるものとする。

3) 発注機関の対応（ワークフロー機能関係）

発注機関におけるシステム利用者以外の決裁権者の決裁を要する帳票等が含まれる場合は、受注者等から発議された帳票等を、監督員（主又は補）において収受したうえで、別途、発注機関が運用する庁内電子決裁システム等により決裁を受けなければならない。

4) 対象とする書類

情報共有システムに添付する帳票等には、個人情報などの非公開情報を含む電子データを添付してはならない。

5) システムにより取り交わした帳票等の取り扱い

情報共有システムにより発議し取り交わした帳票等については、電子納品の対象とし、別の定めにかかわらず、紙媒体での提出は不要とする。受注者は「愛媛県工事完成図書の電子納品要領」又は「愛媛県土木設計業務等の電子納品要領」に基づき、電子成果品に保存して納品（※2）することとする。

なお、電子成果品納品時に紙媒体で提出する「品質検証書」と併せて、電子成果品内に格納したファイルの内容を示した「情報共有システム利用工事帳票一覧表」又は「情報共有システム利用業務帳票一覧表」を提出するものとし、これにより難しい場合は、発注者と受注者が協議のうえ決定する。

（※2）電子成果品におけるファイルの格納場所は、電子納品要領の「8-5. その他の管理ファイル及び書類ファイル（国交省版）」又は「9-5. その他の書類ファイル（簡易版）」とする。

（その他）

第8条 その他、本要領に定めのない事項は、発注者と受注者が協議のうえ定めるものとする。

【関係基準等】

- ・ 工事施工中における受発注者間の情報共有システム機能要件【要件編】 【解説編】
業務履行中における受発注者間の情報共有システム機能要件【要件編】 【解説編】
- ・ 情報共有システム提供者における機能要件対応状況一覧表
- ・ 愛媛県工事完成図書の電子納品要領、愛媛県土木設計業務等の電子納品要領

附則

1. この要領は、令和7年4月1日以降に積算する工事及び業務から適用する。
2. 本要領の適用日時点で入札公告済みの工事及び業務についても、受注者と発注者の協議により本要領の対象とすることができる。

営繕工事における情報共有システムの利用に関する特記仕様書（受注者希望型）

（対象工事）

第1条 本工事は、「営繕工事等における情報共有システムに関する要領」に基づき、受注者が希望する場合は、工事契約期間中に行う発注者との情報交換において、情報共有システムを活用することができる工事である。

（実施協議）

第2条 受注者は、情報共有システムの利用を希望する場合は、工事打合せ簿により、発注者と協議しなければならない。

2 前項の協議において、受注者は、利用しようとする情報共有システムの種類、利用する機能、取り交わしを希望する工事帳票等について監督員と協議のうえ、「工事着手時確認シート」を提出することとする。

（情報共有システム利用料等）

第3条 情報共有システム利用に係るASP事業者との利用手続、契約及び利用料等の支払いは、受注者が行うものとする。

2 前項の情報共有システムの利用に要する費用（登録料及び利用料）は、共通仮設費（積上げ）に計上し、発注者と受注者が協議のうえ請負代金額を変更する。

（電子納品）

第4条 情報共有システムにより発議し取り交わした工事帳票は、電子納品の対象とし、別の定めにかかわらず、紙媒体での提出は不要とする。なお、「愛媛県工事完成図書電子納品要領」に従い、電子成果品に保存して納品すること。また、電子成果品内に格納したファイルの内容を示した「情報共有システム利用工事帳票一覧表」を併せて提出することとし、これにより難しい場合は、発注者と受注者が協議のうえ決定する。

（その他）

第5条 その他、本仕様書に定めのない事項は、発注者と受注者の協議により定めるものとする。

営繕業務における情報共有システムの利用に関する特記仕様書（受注者希望型）

（対象業務）

第1条 本業務は、「営繕工事等における情報共有システムに関する要領」に基づき、受注者が希望する場合は、業務契約期間中に行う発注者との情報交換において、情報共有システムを活用することができる業務である。

（実施協議）

第2条 受注者は、情報共有システムの利用を希望する場合は、業務打合せ簿により、発注者と協議しなければならない。

2 前項の協議において、受注者は、利用しようとする情報共有システム、利用する機能、取り交わしを希望する業務帳票等について監督員と協議のうえ、「委託業務着手時確認シート」を提出することとする。

（情報共有システム利用料等）

第3条 情報共有システム利用に係るASP事業者との利用手続、契約及び利用料等の支払いは、受注者が行うものとする。

2 前項の情報共有システムの利用に要する費用（登録料及び利用料）は、特別経費に計上し、発注者と受注者が協議のうえ請負代金額を変更する。

ただし、地質調査積算基準に基づき算定された地質・土質調査業務については、業務管理費に含むため請負代金額の変更の対象とならないものとする。

（電子納品）

第4条 情報共有システムにより発議し取り交わした業務帳票は、電子納品の対象とし、別の定めにかかわらず、紙媒体での提出は不要とする。なお、「愛媛県土木設計業務等の電子納品要領」に従い、電子成果品に保存して納品すること。また、電子成果品内に格納したファイルの内容を示した「情報共有システム利用業務帳票一覧表」を併せて提出することとし、これにより難しい場合は、発注者と受注者が協議のうえ決定する。

（その他）

第5条 その他、本仕様書に定めのない事項は、発注者と受注者の協議により定めるものとする。